

市議会だより



おもな内容

予算総額704億8,600万円決まる……	2
議員の費用弁償を廃止……	8
4常任委員会の報告……	9
一般質問に18人が登壇……	13
「私もひとこと」志波姫地区・花山地区……	20

新年度に向かって「出発」

「がんばろう栗原」から 「ありがとう栗原」へ

平成22年

2月

定例会

予算総額

704億8,600万円決まる

2月定例議会は、2月16日から3月10日まで開かれました。

平成22年度の各種会計予算、条例の制定や一部改正、契約、財産の取得、人事案件などを審議し、原案のとおり可決しました。その他、継続審査としていた請願を採択し、意見書についても、すべて原案のとおり可決しました。

また、今回の当初予算審査から、予算特別委員会分科会に議案を付託せず、議長を除く議員全員での審査（予算特別委員会 委員長 大関健一議員）へと変更して審査を行いました。



改築される若柳中学校

市民が創る

くらしたい栗原

平成22年度当初予算は総合計画前期後半の年度として、総合計画ならびに震災復興計画を中心とした予算で、すでに実施中の「行政改革大綱」および「集中改革プラン」を柱として、事業の効率性を念頭において予算編成となりました。

また、岩手・宮城内陸地震からの本格的な復興の年となることから、キャッチフレーズを「がんばろう栗原」から「ありがとう栗原」に変え、全国へ栗原の復興をアピールし、「市民が創るくらしたい栗原」実現のために、限られた財源の中で、「あれもこれも」から「あれかこれか」の予算編成となりました。

特別会計

総額
216億
6,800万円

▼特別会計では、国民健康保険（事業勘定）特別会計が、対前年度比1.5割増の予算額88億1,210万円となっております。

▼後期高齢者医療特別会計では、予算額8億7,243万円対前年度比14.9割増となり、そのうち6億1,778万円が宮城県後期高齢者広域連合負担金です。

▼老人保健特別会計は、過年度精算の最終年度となることから予算規模を大幅に縮小し、予算額131万9,000円対前年度比90割の減となりました。

事業会計

総額
100億
6,600万円

▼病院事業会計は、リハビリテーション訓練室増築等費7億2,714万円を計上し、予算額82億1,800万円となりました。

▼水道事業会計は石綿セメント管更新事業費53,500万円などを計上し、予算額18億4,800万円となりました。



改革により全員で行った予算審査

一般会計

地デジ対応関連予算
1億7,270万円を計上

▼辺地共聴施設整備事業
1億7,270万円

地デジ対応の共同アンテナ設置、改修に係る経費の一部を補助するものです。

▼一般住宅省エネ化推進事業補助金
400万円

一般家庭における太陽光発電および省エネ設備の複合導入に対する補助金です。

▼若柳中学校改築工事等
3億3,740万円

耐震上問題のある若柳中学校の改修工事や工事に伴う仮設校舎賃借料の経費です。

▼直売所・加工施設建設事業費
7,230万円

若柳地区のくりでん跡地の一部に地場産品の直売所や加工施設を建設するための費用です。

▼道路・橋梁災害復旧事業
7億9,800万円

市道「馬場駒の湯線」、市道「荒砥沢線」、「柳沢橋」、「柳沢川」、「冷沢橋」の復旧費です。

平成22年度 各種会計予算のあらまし

会計区分	平成22年度予算額	平成21年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	387億5,200万円	376億8,200万円	10億7,000万円	2.8%
特別会計	216億6,886万円	215億1,660万円	1億5,226万円	0.7%
国民健康保険特別会計(事業勘定)	88億1,211万円	86億8,614万円	1億2,597万円	1.5%
老人保健特別会計	131万円	1,321万円	△ 1,190万円	△90.0%
後期高齢者医療特別会計	8億7,244万円	7億5,925万円	1億1,319万円	14.9%
介護保険特別会計	69億4,800万円	65億4,000万円	4億 800万円	6.2%
下水道事業特別会計	28億3,900万円	29億8,800万円	△ 1億4,900万円	△5.0%
農業集落排水事業特別会計	2億8,000万円	3億3,000万円	△ 5,000万円	△15.2%
合併処理浄化槽事業特別会計	3億3,500万円	2億9,700万円	3,800万円	12.8%
簡易水道事業特別会計	11億3,000万円	14億6,600万円	△ 3億3,600万円	△22.9%
診療所特別会計	4億5,100万円	4億3,700万円	1,400万円	3.2%
水道事業会計	18億4,800万円	20億7,203万円	△ 2億2,403万円	△10.8%
病院事業会計	82億1,800万円	78億7,000万円	3億4,800万円	4.4%
合計	704億8,686万円	691億4,063万円	13億4,623万円	1.9%

討論

平成22年度

一般会計当初予算

反対 菅原 勇喜 議員

国は地方交付税総額を前年比17.3%増で計上しているが、栗原市は市税減収見込みにも関わらず、実績対比マイナスイ1.4%の計上であり過小計上を指摘する。

歳出面では第2次行政改革大綱のもと、正職員を削減し、非常勤、臨時職員での対応となっている。給食センターに象徴される徹底した民間委託の推進、細倉出張所の廃止等、住民サービスを切り捨てる内容となっており、生活応援となっていない予算である。

賛成 石川 正運 議員

政権が変わり、事業仕分けなどで、とまどいや、経済不況に伴い財政状況も厳しい中で市民の福祉向上のための総合的の事業を推進するとしている。

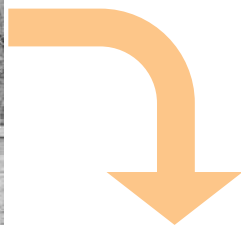
新規事業として一般住宅省エネ化推進事業など環境面にも配慮した予算措置もなされている。

合併して5年、この間の経験と英知を結集して総合計画に基づく「市民が創るくらしたい栗原」を実現する予算編成となっていることから原案に賛成する。

平成21年度 一般会計 **補正予算**

7,300万円を可決

2月定例議会の一般会計補正予算は、国の第2次補正予算や事業費の確定などに伴う補正予算ですべて原案のとおり可決しました。



改築された小豆畑集会所

今回の一般会計補正予算は、国の大型補正予算「明日の安心と成長のため緊急経済対策」、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」7億4373万円の交付に対し事業費9億6069万円を措置し事業費の確定による減額を調整して7391万円を追加しました。

主な補正は、扶助費の追加、地域集会施設改築修繕事業、道路橋りょう維持工事費の追加などで平成21年度繰越事業として対応することになります。

地域集会施設改築修繕事業に8900万円

国の平成21年度第2次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を利用して、地域コミュニティ活動の拠点である集会施設を整備します。

内容は、建設から長年経過し老朽化した市内4地区の施設を新たに建設するもので、平成22年度事業を前倒しして実施します。

生活保護費に

7280万円

生活保護受給者の増加などに伴い、生活保護費が増額補正されました。生活保護の受給状況は、平成21年12月末時点で被保護世帯数404世帯、被保護人数557人、保護率7・35%あり、昨年同期と比較して世帯数で41世帯、人数で61人増加しています。

また、過年度分負担金等精算返還金690万円も併せて予算措置し、総額で7281万2000円の補正が行われました。

※「パーミル(‰)」とは、1000分の1を1とすると、割合を示す単位です。

農道舗装などに

1億5000万円

国の地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業で農道の現道舗装などの農村整備費に1億5000万円が計上されました。かねてから地域要望のあった個所に緊急・重要性で優先順位をつけ、農道舗装40カ所、水路30カ所、ため池4カ所、その他3カ所の合計77カ所を整備することにしました。

主な補正予算

- 庁舎改修・修繕事業 1億4,230万円
- 栗駒山麓観光施設整備基金積立金 1億4,159万円
- くりはら田園鉄道清算事業費 2,000万円
- 生活保護経費 7,281万円
- 台風18号による稲わら撤去補助金 150万円
- 美しい森林づくり基盤整備交付金事業 2億9,020万円
- 道路橋りょう維持工事費 2億3,000万円
- 陸上競技場等体育施設整備事業費 3,949万円
- 保健センター（高清水）改修事業 4,400万円
- 都市環境整備費 5,500万円
- 一迫南線の平成22年度事業の一部前倒し施行 299万円



新エネルギー（太陽光）パネル設置



公園化される「くりでん」若柳駅



改修される築館総合運動公園の観覧席

全国瞬時警報システムは、市の防災無線に連絡することで国の情報を関係機関と住民に同時に伝えるものである。金成、志波姫地区の同報無線の整備で市内一斉放送が可能となり、平成20年4月から既に運用を開始している。今回は更に従来の設備内容等の精度を高め、高度化対応が必要不可欠であり、住民に安心、安全を与える大事な情報システムで計上された平成21年度一般会計補正予算に対し賛成する。

賛成 五十嵐 勇 議員

「アロ」を口実にして住民を戦争に動員できる体制をつくることにある。誤作動等の問題も発生しており、導入には反対である。

反対 菅原 勇喜 議員

全国瞬時警報システム改修により伝達される警報対象18項目のうち、国民保護計画に基づく4情報「弾道ミサイル情報、航空攻撃情報、ゲリラ特殊部隊攻撃情報、大規模テロ情報」を登録することは地方自治体の義務規定とされている。この目的は国民保護の名目で、「ミサイル」や

平成21年度

一般会計補正予算

討論